



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中込 太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部長 (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-6478-7811  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	63,552	△11.0	320	—	621	—	338	—
2024年3月期第1四半期	71,393	0.3	△718	—	△479	—	△361	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 620百万円( —%) 2024年3月期第1四半期 △214百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	31.13	—
2024年3月期第1四半期	△33.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	87,283	53,120	60.8
2024年3月期	108,480	53,315	49.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 53,102百万円 2024年3月期 53,296百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	△2.4	2,800	—	3,100	—	1,800	—	165.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	13,046,591株	2024年3月期	13,046,591株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,170,243株	2024年3月期	2,169,811株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	10,876,683株	2024年3月期1Q	10,904,334株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

国内エネルギー業界においては、主力の石油類・L Pガスの仕入価格に影響を及ぼす原油価格・プロパンC Pは、主に中国経済の景気後退懸念により需要が減少したことなどにより、下落基調で推移しました。また、電力市場においては、不需要期に伴う需要の低下が影響し、卸市場価格は低位で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、前期より、2027年度の創業100周年に向けて第三次中期経営計画をスタートさせ、「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイティブ企業グループへの進化」というビジョン達成に向けて、経営基盤の強化を加速させ、成長戦略を進めています。事業面では、既存事業の収益拡大と、脱炭素社会の実現に寄与する新規事業創出の両輪で収益性の向上を図っており、新たな経営体制のもと、グループ一丸となって取り組んでいきます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、石油類と電力の販売数量減少により、売上高は635億52百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。損益面は、主に電力事業において、一部の取引における調達価格と販売価格が逆転するいわゆる「逆ザヤ」が解消されたことにより黒字回復し、営業利益3億20百万円(前年同四半期は営業損失7億18百万円)、経常利益6億21百万円(前年同四半期は経常損失4億79百万円)となりました。また、前述のとおり電力事業が黒字回復したため、親会社株主に帰属する四半期純利益3億38百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億61百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### [エネルギー卸・小売周辺事業(B t o C事業)]

売上面は、主力のL Pガス・灯油販売において、平均気温が平年と比較して高くなったことで単位消費量が減少し、販売数量が低調に推移した影響により、減収となりました。

損益面は、主に人件費等の販管費が増加したことなどにより、減益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、C O<sub>2</sub>排出量を実質ゼロとすることが可能である「カーボンニュートラルミライフでんき」の販売を開始しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるエネルギー卸・小売周辺事業(B t o C事業)の売上高は151億69百万円(前年同四半期比0.3%減)、営業利益は1億38百万円(前年同四半期比56.2%減)となりました。

#### [エネルギーソリューション事業(B t o B事業)]

売上面は、主力の石油事業において、販売数量減少の影響などを受けて、減収となりました。

損益面は、電力事業において、市場連動型プランへの移行も順調に進み、前期における売上総利益の悪化が改善した影響により、増益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、シナネン株式会社は、共同で「E Vワイヤレス給電協議会」を設立しました。今後、社会インフラとして、ワイヤレス給電の実用化と普及を進めていきます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるエネルギーソリューション事業(B t o B事業)の売上高は429億46百万円(前年同四半期比15.7%減)、営業利益は1億42百万円(前年同四半期は営業損失11億76百万円)となりました。

## [非エネルギー事業]

非エネルギー事業全体としては、主にシェアサイクル事業と建物維持管理事業の好調が増収に貢献した一方、販管費の増加が影響し減益となりました。

事業別の状況は、次のとおりです。

自転車事業(シナネンサイクル株式会社)は、プライベートブランド製品の販売強化や新規法人開拓の推進が貢献し、前年同四半期並みの収益となりました。

シェアサイクル事業(シナネンモビリティPLUS株式会社)は、シェアサイクルサービス「ダイチャリ」の拠点開発を推進しています。2024年6月末現在、ステーション数3,700カ所超、設置自転車数12,500台を超える規模に拡大し、利用件数も順調に伸びていることから、増収増益となりました。引き続き、他社のメンテナンスを担う体制を構築し、HELLO CYCLING全体の運営品質の向上を推進するとともに、自治体に寄り添ったサービスの提供に向けて実証実験等を進めていきます。

環境・リサイクル事業(シナネンエコワーク株式会社)は、新設住宅着工戸数の伸び悩みによる建設系廃材の搬入量が減少する一方、スポットの受注案件が利益貢献し、増収増益となりました。

抗菌事業(株式会社シナネンゼオミック)は、北米向け製品の売上好調が起因し、増収増益となりました。また、欧州における新たな販路開拓に向けた取り組みも引き続き進めています。

システム事業(株式会社ミノス)は、主力のLPガス基幹業務システムが安定的に貢献し、前年同四半期並みの収益となりました。引き続き次世代システム等、新たな開発を進めていきます。

建物維持管理事業(シナネンアクシア株式会社)は、集合住宅の建物メンテナンス業務のエリア拡大が好調に推移したことに加え、斎場・病院など施設運営業務における新たな案件獲得等も進み増収となった一方、統合に伴う販管費の増加などが影響し、減益となりました。なお、埼玉エリアにおいて、新拠点であるさいたまオフィスを開設しました。引き続き、新たな拠点開設を進めるとともに、大型物件の新規受注等「安定収益の確保」に向けた取り組みを進めていきます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における非エネルギー事業の売上高は53億87百万円(前年同四半期比4.2%増)、営業利益は1億97百万円(前年同四半期比26.9%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して211億96百万円減少の872億83百万円となりました。これは主に、季節変動に伴う売上債権等の減少があったためです。

負債は、210億1百万円減少の341億63百万円となりました。これは主に、季節変動に伴う買入債務の減少及び短期借入金の返済による減少があったためです。

純資産は、1億95百万円減少の531億20百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったものの、配当金の支払いによる減少等があったためです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較し11.7ポイント増加し、60.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表した業績予想数値に変更はありません。

なお、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示します。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,841	6,370
受取手形、売掛金及び契約資産	39,872	23,387
商品及び製品	6,504	6,221
仕掛品	1,325	1,432
原材料及び貯蔵品	39	35
その他	5,936	6,175
貸倒引当金	△110	△46
流動資産合計	65,410	43,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,156	6,144
土地	10,994	11,126
建設仮勘定	2,370	2,579
その他（純額）	8,706	8,515
有形固定資産合計	28,228	28,366
無形固定資産		
のれん	1,446	1,411
その他	879	837
無形固定資産合計	2,326	2,249
投資その他の資産		
投資有価証券	8,815	9,334
長期前払費用	1,594	1,627
その他	3,590	3,557
貸倒引当金	△1,485	△1,428
投資その他の資産合計	12,515	13,090
固定資産合計	43,070	43,705
資産合計	108,480	87,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,772	15,049
短期借入金	8,738	1,844
未払法人税等	1,067	687
契約負債	1,081	564
賞与引当金	970	593
その他	6,093	6,932
流動負債合計	46,723	25,672
固定負債		
長期借入金	2,043	2,055
役員退職慰労引当金	13	13
退職給付に係る負債	571	586
資産除去債務	560	565
その他	5,251	5,269
固定負債合計	8,440	8,490
負債合計	55,164	34,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,756	7,756
利益剰余金	32,202	31,725
自己株式	△5,468	△5,469
株主資本合計	50,120	49,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,049	3,339
繰延ヘッジ損益	61	72
為替換算調整勘定	65	48
その他の包括利益累計額合計	3,176	3,460
非支配株主持分	19	17
純資産合計	53,315	53,120
負債純資産合計	108,480	87,283

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	71,393	63,552
売上原価	63,986	54,581
売上総利益	7,406	8,970
販売費及び一般管理費	8,124	8,649
営業利益又は営業損失(△)	△718	320
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	60	111
為替差益	74	51
その他	133	175
営業外収益合計	275	343
営業外費用		
支払利息	20	29
その他	17	13
営業外費用合計	37	42
経常利益又は経常損失(△)	△479	621
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	6	19
減損損失	—	44
その他	0	2
特別損失合計	6	65
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△485	559
法人税等	△124	222
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△360	336
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△361	338
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	290
繰延ヘッジ損益	7	10
為替換算調整勘定	19	△16
その他の包括利益合計	145	284
四半期包括利益	△214	620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△215	622
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△2



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等」に関する会計基準（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	四半期 連結損益 及び包括 利益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (B to C 事業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B 事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,217	50,947	5,172	71,336	56	71,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	3,097	120	3,240	△3,240	—
計	15,239	54,045	5,292	74,577	△3,183	71,393
セグメント利益又は損失(△)	316	△1,176	270	△589	△129	△718

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額56百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△129百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去746百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△932百万円が含まれています。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	四半期 連結損益 及び包括 利益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (B to C 事業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B 事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,169	42,946	5,387	63,503	49	63,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	1,328	127	1,478	△1,478	—
計	15,191	44,275	5,514	64,981	△1,429	63,552
セグメント利益	138	142	197	479	△158	320

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額49百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。  
2. セグメント利益の調整額△158百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去818百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,025百万円が含まれています。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	607百万円	665百万円
のれんの償却額	80	69